

1 第173回国会概観

1 会期及び活動等の概要

(召集・会期)

第173回国会(臨時会)は、平成21年(2009年)10月26日に召集された。開会式は召集日当日に参議院議場で行われた。国会の会期は、当初11月30日までの36日間とされたが、11月30日に12月4日まで4日間延長されたため、最終的な会期は計40日間となった。

(院の構成)

参議院では、召集日当日、議席の指定、常任委員長の辞任(内閣、法務、財政金融、文教科学、厚生労働、農林水産、経済産業、国土交通、環境、予算、決算、行政監視)及び選挙(欠員中の総務、外交防衛を含む)、特別委員会の設置(災害対策、沖縄・北方、倫理選挙、拉致問題、ODA、消費者問題)が行われた。

衆議院では、召集日当日、災害対策など7特別委員会が設置された。

(内閣総理大臣の所信表明演説及び代表質問)

10月26日、両院の本会議で鳩山内閣総

理大臣が就任後初の所信表明演説を行った。

鳩山内閣総理大臣は、政治主導・国民主導の新しい政治、年金記録問題への取組、新型インフルエンザ対策を始めとした医療・介護への取組、子ども手当の創設、高校の実質無償化等子育てや教育への取組、暮らしの豊かさに力点を置いた経済・社会への転換、国と地方の対等な関係の構築、地球温暖化や核の問題への取組、東アジア共同体構想の推進等について所信を述べた。

これに対する代表質問は、衆議院で10月28日及び29日、参議院で29日及び30日に行われた。

(党首討論)

今国会において国家基本政策委員会合同審査会(党首討論)は行われなかった。

2 決算

平成二十年度決算外2件

11月24日、平成二十年度決算及び国有財産関係2件が国会に提出された。

30日、参議院本会議で、平成二十年度決算の概要について藤井財務大臣から報告

があった後、鳩山内閣総理大臣等に対し質疑を行った。

3 法律案・条約

(審議の概況)

内閣提出法律案は、今国会提出12件のうち10件が成立した。

独法地域医療機能推進機構法案(閣法第8号)及び安保理決議等を踏まえ我が国が実施する貨物検査等特措法案(閣法第12号)は衆議院において継続審査となった。

参議院議員提出法律案は、今国会提出4件のうち、原爆症救済法案(参第4号)が成立し、3件は参議院において審査未了となった。

衆議院議員提出法律案は、今国会提出13件のうち、肝炎対策基本法案(衆第7号)など4件が成立した。

条約は、今国会提出3件すべてが国会の承認を経た。

(1) 中小企業金融円滑化法案

中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律案(閣法第11号)は、最近の経済金融情勢及び雇用環境の下における中小企業者及び住宅資金借入者の債務の負担の状況にかんがみ、金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保に配意しつつ、中小企業者及び住宅資金借入者に対する金融の円滑化を図るために必要な臨時の措置を定め、中小企業者の事業活動の円滑な遂行及びこれを通じた雇用の安定並びに住宅資金借入者の生活の安定を期するため、10月30日に衆議院に提出されたものである。

衆議院では、11月17日の本会議で趣旨説明及び質疑を行い、18日に財務金融委員会で趣旨説明及び質疑、19日に質疑を

行った後、可決した。翌20日の本会議で可決し、参議院に送付された。

参議院では、11月20日の議院運営委員会で、本会議で趣旨説明を聴取することなく委員会に付託することの動議を可決し、財政金融委員会に付託した。財政金融委員会では、同日、趣旨説明を聴取し、26日に質疑を行った後、27日に可決し、附帯決議を行った。30日の本会議で全会一致(自民は欠席)により可決、成立した。

(2) 新型インフルエンザ対策法案

新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済等に関する特別措置法案(閣法第7号)は、新型インフルエンザ予防接種による健康被害を救済するための給付を行うとともに、特例承認新型インフルエンザワクチン製造販売業者等に生ずる損失を政府が補償することにより、新型インフルエンザ予防接種の円滑な実施を図るため、10月27日に衆議院に提出されたものである。

衆議院では、11月17日の本会議で趣旨説明及び質疑を行い、18日に厚生労働委員会で趣旨説明、20日に質疑を行った後、可決した。26日の本会議で可決し、参議院に送付された。

参議院では、11月26日の議院運営委員会で、本会議で趣旨説明を聴取することなく委員会に付託することの動議を可決し、厚生労働委員会に付託した。厚生労働委員会では、27日に趣旨説明及び質疑を行った後、可決した。30日の本会議で多数(自民は欠席)により可決、成立した。

(3) 郵政株式処分停止法案

日本郵政株式会社、郵便貯金銀行及び郵便保険会社の株式の処分の停止等に関する法律案(閣法第10号)は、郵政民営化について、国民生活に必要な郵政事業に係る役務が適切に提供されるよう、政府においてその見直しを検討することとしていることにかんがみ、日本郵政株式会社等の株式の処分の停止等について定めるため、10月30日に衆議院に提出されたものである。

衆議院では、11月26日の本会議で趣旨説明及び質疑を行い、12月1日に総務委員会で趣旨説明及び質疑を行った後、多数により可決した。同日の本会議(緊急上程)で可決し、参議院に送付された。

参議院では、12月1日の議院運営委員会で、本会議で趣旨説明を聴取することなく委員会に付託することの動議を可決し、総務委員会に付託した。総務委員会では、2日に趣旨説明、3日に質疑を行った後、可決した。翌4日の本会議で多数(自民は欠席)により可決、成立した。

(4) 肝炎対策基本法案

肝炎対策基本法案(衆第7号)は、肝炎対策を総合的に推進するため、肝炎対策に関し、基本理念を定め、国、地方公共団体、医療保険者、国民及び医師等の責務を明らかにし、並びに肝炎対策の推進に関する指針の策定について定めるとともに、肝炎対策の基本となる事項を定めるため、11月26日に衆議院厚生労働委員会で起草し、委員会提出の法律案とすることを決定した。同日の本会議(緊急上程)で可決し、参議院に提出された。

参議院では、11月27日に厚生労働委員

会で趣旨説明を行った後、可決した。30日の本会議で全会一致(自民は欠席)により可決、成立した。

(5) 原爆症救済法案

原爆症認定集団訴訟の原告に係る問題の解決のための基金に対する補助に関する法律案(参第4号)は、原爆症認定集団訴訟に関し、これを契機に原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく医療の給付を受けるための認定に関する見直しが行われたことを踏まえ、訴訟の長期化、被爆者である原告の高齢化等の事情にかんがみ、平成21年8月6日に関係者の間において行われた原爆症認定集団訴訟の終結に関する基本方針に係る確認の内容に基づき、原告に係る問題の解決のための基金に対する補助に関し必要な事項を定めるため、11月27日に参議院厚生労働委員会で起草し、委員会提出の法律案とすることを決定した。30日の本会議で全会一致(自民は欠席)で可決し、衆議院に提出された。

衆議院では、12月1日に厚生労働委員会で趣旨説明の後、可決した。同日の本会議(緊急上程)で可決、成立した。

4 調査会

第168回国会に設置された調査会のうち、国際・地球温暖化問題に関する調査会は、次の表のとおり、2年目における調査の経過

及び結果を記載した調査報告書(中間報告)を議長に提出した。

報告書名	調査テーマ	提出年月日
国際問題及び地球温暖化問題に関する調査報告	日本の国際社会における役割とリーダーシップの発揮	21. 11. 18

5 その他

(1) 国会同意人事案件

今国会に提出された国会同意人事案件は、13機関27名であり、両院ともすべて同意した。なお、人事案件のうち、議院運営委員会において所信聴取を行ったものは、人事官1名であった。

(2) 参議院改革協議会

11月18日、参議院改革協議会(第7回)が開会され、平成21年参議院議員定数訴訟最高裁判決について事務局から説明を聴取した後、意見交換を行った。